

平成 21 年度上半期

# 財 務 諸 表

【有償資金協力勘定】

独立行政法人国際協力機構

※独立行政法人国際協力機構法第 28 条第 1 項に基づく財務諸表は、財産目録、貸借対照表、損益計算書ですが、同条第 2 項に基づき、附属明細書を含めて掲載しています。

## 財 産 目 録

(平成21年9月30日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

流動資産	10,882,977,922,209	
現金及び預金	43,877,972,362	当座預金 三菱東京UFJ銀行他
有価証券	80,700,000,000	譲渡性預金 新生銀行
貸付金	10,824,744,225,336	1,809口
貸倒引当金	△ 124,263,563,040	
前渡金	3,182,730,188	
前払費用	65,153,086	
未収収益	54,495,485,582	
未収貸付金利息	53,644,651,501	当半期末における未収貸付金利息
未収コミットメントチャージ	850,259,232	当半期末における未収コミットメントチャージ
未収受取利息	574,849	当半期末における未収受取利息
未収入金	54,260,357	
仮払金	2,310,177	1口
立替金	9,791,609	
算定割当量	109,556,552	
固定資産	158,723,647,493	
有形固定資産	17,877,818,742	
建物	3,112,441,159	8棟 (延 11,809.84㎡)
構築物	55,039,265	21点
機械装置	172,637,381	21点
車両運搬具	126,744,135	61点
工具器具備品	490,834,463	119点
土地	13,873,270,000	6箇所 (8,947.93㎡)
建設仮勘定	46,852,339	
投資その他の資産	140,845,828,751	
投資有価証券	6,330,734,418	6口
関係会社株式	113,288,083,903	9口
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	53,580,544,309	14口
貸倒引当金	△ 33,562,201,082	
差入保証金	1,208,667,203	85点
合計	11,041,701,569,702	

貸借対照表

(平成21年9月30日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		43,877,972,362	
有価証券		80,700,000,000	
貸付金	10,824,744,225,336		
貸倒引当金	△ 124,263,563,040	10,700,480,662,296	
前渡金		3,182,730,188	
前払費用		65,153,086	
未収収益			
未収貸付金利息	53,644,651,501		
未収コミットメントチャージ	850,259,232		
未収受取利息	574,849	54,495,485,582	
未収入金		54,260,357	
仮払金		2,310,177	
立替金		9,791,609	
算定割当量		109,556,552	
流動資産合計		10,882,977,922,209	

II 固定資産

1 有形固定資産

建物		3,256,243,487	
減価償却累計額	△ 143,802,328	3,112,441,159	
構築物		59,484,145	
減価償却累計額	△ 4,444,880	55,039,265	
機械装置		190,944,358	
減価償却累計額	△ 18,306,977	172,637,381	
車両運搬具		157,134,511	
減価償却累計額	△ 30,390,376	126,744,135	
工具器具備品		643,240,346	
減価償却累計額	△ 152,405,883	490,834,463	
土地		13,873,270,000	
建設仮勘定		46,852,339	
有形固定資産合計		17,877,818,742	

2 投資その他の資産

投資有価証券		6,330,734,418	
関係会社株式		113,288,083,903	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	53,580,544,309		
貸倒引当金	△ 33,562,201,082	20,018,343,227	
差入保証金		1,208,667,203	
投資その他の資産合計		140,845,828,751	

固定資産合計 158,723,647,493

資産合計 11,041,701,569,702

負債の部

I 流動負債

1年以内償還予定財政融資資金借入金	402,125,033,000	
未払金	798,574,061	
未払費用	12,565,674,231	
リース債務	144,489,870	
預り金	26,677,051	
賞与引当金	240,045,966	
仮受金	5,277,434	
流動負債合計		415,905,771,613

II 固定負債

債券	60,000,000,000	
財政融資資金借入金	2,411,832,953,000	
長期リース債務	229,385,928	
退職給付引当金	7,562,710,600	
固定負債合計		2,479,625,049,528
負債合計		2,895,530,821,141

純資産の部

I 資本金

政府出資金	7,441,555,785,510	
資本金合計		7,441,555,785,510

II 利益剰余金

準備金	590,585,291,674	
当期末処分利益	114,165,237,611	
(うち当期総利益)	(114,165,237,611)	
利益剰余金合計		704,750,529,285

III 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	△ 135,566,234	
評価・換算差額等合計		△ 135,566,234

純資産合計 8,146,170,748,561

負債純資産合計 11,041,701,569,702

# 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

経常費用

有償資金協力業務関係費

債券利息	566,290,452	
借入金利息	24,490,492,605	
業務委託費	1,826,603,270	
債券発行費	146,687,797	
外国為替差損	3,488,935	
人件費	1,821,473,751	
賞与引当金繰入	16,458,314	
退職給付引当金繰入	102,923,885	
物件費	3,561,690,277	
減価償却費	181,659,664	
税金	30,596,936	
関係会社株式評価等損	15,588,424	32,763,954,310
経常費用合計		32,763,954,310

経常収益

有償資金協力業務収入

貸付金利息	108,583,167,052	
国債等債券利息	23,297,871	
受取配当金	2,521,008,000	
貸付手数料	577,739,805	
関係会社株式評価等益	17,113,102,299	
貸倒引当金戻入	14,499,184,036	143,317,499,063
雑益		111,671,113
政府交付金収入		3,500,000,000
経常収益合計		146,929,170,176
経常利益		114,165,215,866

臨時利益

固定資産売却益	21,745	21,745
---------	--------	--------

当期純利益

114,165,237,611

当期総利益

114,165,237,611

## 重要な会計方針

### 【有償資金協力勘定】

#### 1 減価償却の会計処理方法

##### 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	1～39年
機械装置	1～20年
車両運搬具	1～6年
工具器具備品	1～18年

#### 2 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期に帰属する額を計上しております。

#### 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当半期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

#### 4 引当金等の計上根拠及び計上基準

##### 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

#### 5 有価証券の評価基準及び評価方法

##### (1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

##### (2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

##### (3) その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法を採用しております。

## 6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当半期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項

### 【有償資金協力勘定】

## 貸借対照表関係

### 1 連帯債務

当機構は株式会社日本政策金融公庫が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	1,050,000,000,000	円
政府保証外債	8,400,000,000	ドル
	1,250,000,000	ユーロ
	3,000,000,000	バーツ

### 2 固定資産減損関係

減損の兆候が認められた固定資産

- (1) 減損の兆候が認められるという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要  
以下の資産について減損の兆候があります。(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
竹橋合同ビル	事務所	東京都千代田区	建物	899,239,760
			構築物	15,536,219
			土地	10,671,270,000
			建設仮勘定	46,852,339

- (2) 減損の兆候が認められるという決定を行った経緯及び理由

竹橋合同ビルについては、「通常のオフィス」としての使用から「移転のための暫定的利用」と使用方法が変更されていることから、減損の兆候が認められます。しかし当半期末時点において、変更した使用方法に沿った使用が継続されていることから、減損の認識は行っておりません。

- (3) 使用方法変更日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：円)

資産名称	種類	使用方法変更日	使用方法変更日における帳簿価額	回収可能サービス価額(見込額)	減損額(見込額)
竹橋合同ビル	建物	平成21年9月	899,239,760	899,239,760	0
	構築物		15,536,219	15,536,219	0
	土地		10,671,270,000	8,540,150,000	2,131,120,000
	建設仮勘定		46,852,339	46,852,339	0

### 3 融資未実行残高

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確



認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行残高は3,724,909,284,192円であります。

## 損益計算書関係

当機構は平成14年12月10日付の政府発表「債務救済方式の見直し」による影響から円借款関連損失を計上しており、日本政府からは当機構の財務の健全性を維持するため引き続き遺漏なきを期したいとの方針が表明されております。この方針の下、当半期に、円借款関連損失に対応して、政府一般会計より3,500百万円の交付金が交付されており、これを政府交付金収入として計上しております。

## 退職給付関係

### (1) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

	平成21年度上半期末
(1) 退職給付債務	△9,889,232,555
(2) 年金資産	2,326,521,955
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△7,562,710,600
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△7,562,710,600
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△7,562,710,600

### (2) 退職給付費用の内訳

(単位：円)

	平成21年度上半期
(1) 勤務費用	223,978,071
(2) 利息費用	66,301,494
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	0
(6) その他(厚生年金基金加入者掛金)	△33,733,561

### (3) 退職給付債務などの計算基礎

	平成21年度上半期
(1) 割引率 退職年金	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年
(4) その他(会計基準変更時差異の処理年数)	1年

### 持分法損益等

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりです。

(1)	関連会社に対する投資の金額	113,313,206,157 円
(2)	持分法を適用した場合の投資の金額	117,838,418,678 円
(3)	持分法を適用した場合の投資利益の金額	340,236,929 円

### 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

【有償資金協力勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	備考
						当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,586,484,419	669,759,068	0	3,256,243,487	143,802,328	72,890,610	0	0	0	3,112,441,159
	構築物	56,226,213	3,257,932	0	59,484,145	4,444,880	2,225,653	0	0	0	55,039,265
	機械装置	191,298,205	518,546	872,393	190,944,358	18,306,977	9,263,958	0	0	0	172,637,381
	車両運搬具	152,179,674	4,954,837	0	157,134,511	30,390,376	15,749,720	0	0	0	126,744,135
	工具器具備品	636,016,170	7,224,176	0	643,240,346	152,405,883	81,529,723	0	0	0	490,834,463
	計	3,622,204,681	685,714,559	872,393	4,307,046,847	349,350,444	181,659,664	0	0	0	3,957,696,403
非償却資産	土地	13,873,270,000	0	0	13,873,270,000	0	0	0	0	0	13,873,270,000
	建設仮勘定	301,116,517	0	254,264,178	46,852,339	0	0	0	0	0	46,852,339
	計	14,174,386,517	0	254,264,178	13,920,122,339	0	0	0	0	0	13,920,122,339
有形固定資産合計	建物	2,586,484,419	669,759,068	0	3,256,243,487	143,802,328	72,890,610	0	0	0	3,112,441,159
	構築物	56,226,213	3,257,932	0	59,484,145	4,444,880	2,225,653	0	0	0	55,039,265
	機械装置	191,298,205	518,546	872,393	190,944,358	18,306,977	9,263,958	0	0	0	172,637,381
	車両運搬具	152,179,674	4,954,837	0	157,134,511	30,390,376	15,749,720	0	0	0	126,744,135
	工具器具備品	636,016,170	7,224,176	0	643,240,346	152,405,883	81,529,723	0	0	0	490,834,463
	土地	13,873,270,000	0	0	13,873,270,000	0	0	0	0	0	13,873,270,000
	建設仮勘定	301,116,517	0	254,264,178	46,852,339	0	0	0	0	0	46,852,339
	計	17,796,591,198	685,714,559	255,136,571	18,227,169,186	349,350,444	181,659,664	0	0	0	17,877,818,742
投資その他の資産	投資有価証券	1,063,005,453	5,475,844,153	208,115,188	6,330,734,418	0	0	0	0	0	6,330,734,418
	関係会社株式	133,522,709,762	9,533,830	20,244,159,689	113,288,083,903	0	0	0	0	0	113,288,083,903
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	53,325,873,302	695,646,663	440,975,656	53,580,544,309	0	0	0	0	0	53,580,544,309
	貸倒引当金(固定)	△ 33,872,251,875	0	△ 310,050,793	△ 33,562,201,082	0	0	0	0	0	△ 33,562,201,082
	長期前払費用	2,796,984	0	2,796,984	0	0	0	0	0	0	0
	差入保証金	601,056,311	611,761,065	4,150,173	1,208,667,203	0	0	0	0	0	1,208,667,203
	計	154,643,189,937	6,792,785,711	20,590,146,897	140,845,828,751	0	0	0	0	0	140,845,828,751

## (2) 有価証券の明細

## 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	譲渡性預金	80,700,000,000	80,700,000,000	80,700,000,000	0	

## 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	スマトラバルブ株式会社	2,758,289,455	2,733,167,201	2,733,167,201	△ 25,122,254		
	日本シンガポール石油化学株式会社	5,850,525,774	5,862,598,618	5,850,525,774	0		
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	7,802,086,054	7,149,297,104	0		
	サウディ石油化学株式会社	29,079,522,477	32,327,978,951	29,079,522,477	0		
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,800,297,165	2,436,204,983	0		
	日伯紙バルブ資源開発株式会社	15,010,803,073	15,243,477,955	15,010,803,073	0		
	日本アサハンアルミニウム株式会社	25,024,662,250	25,024,662,250	25,024,662,250	0		
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	26,002,629,979	26,042,879,422	26,002,629,979	0		
	タイリカバリーファンド	1,271,062	1,271,062	1,271,062	0		
合計	113,313,206,157	117,838,418,678	113,288,083,903	△ 25,122,254			
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	アジアインフラストラクチャ開発会社	21,567,376	-	21,567,376	0	0	
	日本ウジミナス株式会社	5,267,620,814	-	5,267,620,814	0	0	
	国際連合大学信託基金	154,336,600	-	154,336,600	0	0	
	世銀炭素基金	324,115,753	-	288,819,512	0	△ 35,296,241	
	地方企業育成基金	362,403,531	-	306,262,140	0	△ 56,141,391	
	メキシコ環境基金	336,256,578	-	292,127,976	0	△ 44,128,602	
	合計	6,466,300,652	-	6,330,734,418	0	△ 135,566,234	
貸借対照表計上額合計				119,618,818,321		△ 135,566,234	

## (3) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額等	償却額		
貸付金	10,922,714,876,903	216,795,090,938	314,765,742,505	0	10,824,744,225,336	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	53,325,873,302	695,646,663	440,975,656	0	53,580,544,309	
合 計	10,976,040,750,205	217,490,737,601	315,206,718,161	0	10,878,324,769,645	

※当期増加額及び当期減少額の回収額等は、「貸付金」と「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」との間の振替を含んでおります。

(4) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	3,003,399,642,000	11,200,000,000	200,641,656,000	2,813,957,986,000 (402,125,033,000)	1.643	2009年11月 ～2034年5月	

※ ( ) 内は1年以内償還予定のもの。

## (5) 債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	償還期限	摘要
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (0)	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000 (0)	2.341	2029年6月	
計	30,000,000,000	30,000,000,000	0	60,000,000,000 (0)			

※ ( ) 内は1年以内償還予定のもの。

## (6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	223,587,652	240,045,966	223,587,652	0	240,045,966	

## (7) 貸付金等に対する貸倒引当金

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	10,922,714,876,903	△ 97,970,651,567	10,824,744,225,336	138,452,696,283	△ 14,189,133,243	124,263,563,040	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	53,325,873,302	254,671,007	53,580,544,309	33,872,251,875	△ 310,050,793	33,562,201,082	
合 計	10,976,040,750,205	△ 97,715,980,560	10,878,324,769,645	172,324,948,158	△ 14,499,184,036	157,825,764,122	

## (8) 退職給付引当金

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	9,768,022,234	290,279,565	169,069,244	9,889,232,555	
退職一時金に係る債務	3,184,168,113	106,718,828	76,393,247	3,214,493,694	
厚生年金基金に係る債務	6,583,854,121	183,560,737	92,675,997	6,674,738,861	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	2,308,235,519	110,962,433	92,675,997	2,326,521,955	
退職給付引当金	7,459,786,715	179,317,132	76,393,247	7,562,710,600	



## (9) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債〈公募〉	25	1,100,000,000,000	0	0	1	50,000,000,000	24	1,050,000,000,000	

(単位：ドル)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (ユーロドル債〈公募〉)	7	4,900,000,000	0	0	0	0	7	4,900,000,000	

(単位：ドル)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (グローバルドル債〈公募〉)	3	3,500,000,000	0	0	0	0	3	3,500,000,000	

(単位：ユーロ)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (ユーロユーロ債〈公募〉)	2	1,250,000,000	0	0	0	0	2	1,250,000,000	

(単位：パーツ)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (タイパーツ債〈公募〉)	1	3,000,000,000	0	0	0	0	1	3,000,000,000	

※当機構は株式会社日本政策金融公庫が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	7,390,855,785,510	50,700,000,000	0	7,441,555,785,510	出資金受入による増加

( 1 1 ) 積立金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
個別法第31条第5項準備金	497,603,467,224	92,981,824,450	0	590,585,291,674	平成20年度利益 処分による増加

(12) 国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理	摘要
		収益計上	
政府交付金収入	3,500,000,000	3,500,000,000	

※当機構は平成14年12月10日付の政府発表「債務救済方式の見直し」による影響から円借款関連損失を計上しており、日本政府からは当機構の財務の健全性を維持するため引き続き遺漏なきを期したいとの方針が表明されております。この方針の下、円借款関連損失に対応して、政府一般会計より交付金が交付されており、これを政府交付金収入として計上しております。

### (13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	22,152	13	-	0
職員	(2,704) 1,722,929	(14) 1,656	(-) 76,393	(0) 23
合計	(2,704) 1,745,081	(14) 1,669	(-) 76,393	(0) 23

#### (注) 1 役員に対する報酬等の支給基準

役員に対する報酬等は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

#### 2 職員に対する給与等の支給基準

職員に対する給与の支給は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」に基づき支給しております。

#### 3 支給人員数

報酬又は給与の支給人数については、期中の平均支給人員数により記載しております。

#### 4 その他

臨時職員に対する給与の支給について、括弧内に外数として記載しております。

(14) 上記以外の主な資産、負債及び費用の明細

物件費 (単位：円)

区 分	金 額
業務諸費	1,150,622,450
情報システム関係費	312,843,459
不動産賃借料	356,233,266
旅費交通費	522,990,382
その他経費	1,219,000,720
合 計	3,561,690,277

(15) 関連会社の明細

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		日本アサハンアルミニウム株式会社	PT Indonesia Asahan Aluminium
業務概要		インドネシア北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬	インドネシア北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬
役員氏名		役員数13名 代表取締役社長 松本 基弘 常務取締役 春田 弘司 (旧国際協力銀行 アフリカ地域外事審議役)	-
関連会社とJICAの取引の関連図		<p>国際協力機構 (出資) → 日本アサハンアルミニウム (株)</p>	<p>国際協力機構 (出資) → PT Indonesia Asahan Aluminium</p>
資産		70,147,172,175円	-
負債		20,097,847,675円	-
資本金		99,985,000,000円	-
剰余金		△49,935,675,500円	-
営業収入		1,927,814,158円	-
経常損益		0円	-
当期損益		0円	-
当期末処分利益 (当期末処理損失)		△49,935,675,500円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：99,985,000株</li> <li>・取得価額：25,024,662,250円</li> <li>・貸借対照表計上額：25,024,662,250円</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：アルミニウム製錬事業の事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1975年12月27日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：-</li> <li>・取得価額：-</li> <li>・貸借対照表計上額：-</li> <li>・根拠法：-</li> <li>・法令の規定：-</li> <li>・出資目的：-</li> <li>・当初出資年月日：-</li> </ul>
債権・債務の明細		該当なし	-
債務保証の明細		該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	-

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	カフコジャパン投資株式会社	Karnaphuli Fertilizer Company Limited
業務概要	Bangladesh・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	Bangladesh・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名	役員数9名 代表取締役社長 遠藤 剛 代表取締役副社長 臼居 一英 (旧国際協力銀行 国際審査部次長) 監査役 野村 徹 (旧国際協力銀行 環境審査室長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre>           graph LR             A[国際協力機構] -- (出資) --&gt; B[カフコジャパン投資(株)]           </pre>	<pre>           graph TD             A[国際協力機構] -- (出資) --&gt; B[カフコジャパン投資(株)]             B -- (出資) --&gt; C[Karnaphuli Fertilizer Company Limited]           </pre>
資産	8,523,762,066円	-
負債	477,033,921円	-
資本金	5,023,900,000円	-
剰余金	3,022,828,145円	-
営業収入	4,117,490,780円	-
経常損益	3,978,659,313円	-
当期損益	2,794,507,309円	-
当期末処分利益(当期末処理損失)	2,843,977,305円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：46,606株</li> <li>・取得価額：2,436,204,983円</li> <li>・貸借対照表計上額：2,436,204,983円</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1990年7月27日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：-</li> <li>・取得価額：-</li> <li>・貸借対照表計上額：-</li> <li>・根拠法：-</li> <li>・法令の規定：-</li> <li>・出資目的：-</li> <li>・当初出資年月日：-</li> </ul>
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	-



事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		日本アマゾンアルミニウム株式会社	サウディ石油化学株式会社
業務概要		アマゾン地域におけるアルミナ生産及びアルミ製錬	アルジェバール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名		役員数15名 取締役社長 柴崎 徹也 監査役 伊藤 博夫 (旧国際協力銀行 開発セクター部長兼NGO・地方公共団体連携担当審議役)	役員数17名 取締役会長 高下 悦仁郎 常務取締役 酒井 陽三 (旧国際協力銀行 アフリカ地域外事審議役)
関連会社とJICAの取引の関連図		 国際協力機構 → 日本アマゾンアルミニウム (株) (出資)	 国際協力機構 → サウディ石油化学 (株) (出資)
資産		63,670,378,096円	108,556,932,680円
負債		4,818,878,015円	12,908,619,302円
資本金		57,350,000,000円	56,800,000,000円
剰余金		1,501,500,081円	38,848,313,378円
営業収入		3,245,056,524円	66,207,191,293円
経常損益		1,349,777,921円	23,269,302,679円
当期損益		961,328,135円	17,275,033,343円
当期末処分利益 (当期末処理損失)		968,145,081円	17,464,420,600円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> <li>株式数：51,520,000株</li> <li>取得価額：26,002,629,979円</li> <li>貸借対照表計上額：26,002,629,979円</li> <li>根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ</li> <li>法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金</li> <li>当初出資年月日：1978年8月29日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式数：2,107,500株</li> <li>取得価額：29,079,522,477円</li> <li>貸借対照表計上額：29,079,522,477円</li> <li>根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ</li> <li>法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金</li> <li>当初出資年月日：1981年6月17日</li> </ul>
債権・債務の明細		該当なし	該当なし
債務保証の明細		該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	該当なし

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		Eastern Petrochemical Company	スマトラパルプ株式会社
業務概要		アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	南スマトラ州ムアラエニム県において、アカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプを生産・販売
役員氏名		-	役員数7名 代表取締役社長 飯田 智之 代表取締役副社長 田中 裕 (旧国際協力銀行 開発セクター部長) 監査役 玉石 鍊太郎 (旧国際協力銀行 開発第1部参事役)
関連会社とJICAの取引の関連図		<pre> graph TD     A[国際協力機構] -- (出資) --&gt; B[サウディ石油化学(株)]     B -- (出資) --&gt; C[Eastern Petrochemical Company] </pre>	<pre> graph TD     A[国際協力機構] -- (出資) --&gt; B[スマトラパルプ(株)] </pre>
資産		-	6,596,426,877円
負債		-	196,450,496円
資本金		-	13,350,850,000円
剰余金		-	△6,950,873,619円
営業収入		-	14,120,690円
経常損益		-	△57,616,197円
当期損益		-	△58,826,197円
当期末処分利益(当期末処理損失)		-	△6,950,873,619円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数: -</li> <li>・取得価額: -</li> <li>・貸借対照表計上額: -</li> <li>・根拠法: -</li> <li>・法令の規定: -</li> <li>・出資目的: -</li> <li>・当初出資年月日: -</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数: 114,032株</li> <li>・取得価額: 2,758,289,455円</li> <li>・貸借対照表計上額: 2,733,167,201円</li> <li>・根拠法: 独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ</li> <li>・法令の規定: 我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的: パルプ生産事業資金</li> <li>・当初出資年月日: 1995年4月21日</li> </ul>
債権・債務の明細		-	該当なし
債務保証の明細		-	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		-	該当なし

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	JSMC PANAMA S. A.
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名	役員数11名 代表取締役会長 中村 博海 常務取締役総務部長 大橋 裕 (旧国際協力銀行 開発第4部長) 監査役 武田 薫 (旧国際協力銀行 理事)	-
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	51,054,398,948円	-
負債	8,714,730,321円	-
資本金	2,310,000,000円	-
剰余金	40,311,257,627円	-
営業収入	84,527,837,554円	-
経常損益	40,728,967,663円	-
当期損益	30,195,234,756円	-
当期末処分利益（当期末処理損失）	21,160,657,627円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：1,386,000株</li> <li>・取得価額：7,149,297,104円</li> <li>・貸借対照表計上額：7,149,297,104円</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：メタノール製造事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1979年12月17日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：-</li> <li>・取得価額：-</li> <li>・貸借対照表計上額：-</li> <li>・根拠法：-</li> <li>・法令の規定：-</li> <li>・出資目的：-</li> <li>・当初出資年月日：-</li> </ul>
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	-

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	日伯紙パルプ資源開発株式会社	日本シンガポール石油化学株式会社
業務概要	伯ミナス・ジェライス州における造林及びパルプ製造	ジェロン島におけるエチレン等石油化学製品の製造
役員氏名	役員数17名 代表取締役会長 鈴木 正一郎 常務取締役 佐藤 活朗 (旧国際協力銀行 開発第2部長)	役員数8名 社長 米倉 弘昌 代表取締役 野村 徹 (旧国際協力銀行 環境審査室長)
関連会社とJICAの取引の関連図	<p>国際協力機構 → 日伯紙パルプ資源開発 (株) (出資)</p>	<p>国際協力機構 → 日本シンガポール石油化学 (株) (出資)</p>
資産	117,776,401,723円	29,851,779,950円
負債	23,983,928,520円	61,496,389円
資本金	61,788,000,000円	23,876,800,000円
剰余金	32,004,357,556円	5,913,483,561円
営業収入	121,050,402円	50,452,785円
経常損益	2,110,166,732円	9,169,714円
当期損益	1,431,523,031円	537,899,714円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	21,470,077,965円	544,061,561円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：20,084,000株</li> <li>・取得価額：15,010,803,073円</li> <li>・貸借対照表計上額：15,010,803,073円</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：造林及びパルプ製造事業の事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1974年10月30日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：9,550,800株</li> <li>・取得価額：5,850,525,774円</li> <li>・貸借対照表計上額：5,850,525,774円</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：石油化学製品事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1977年8月22日</li> </ul>
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	該当なし

法人種別・名称	(関連会社)
事項	タイリカバリーファンド
業務概要	タイ国の中小・中堅企業の再建・育成促進
役員氏名	役員数7名 取締役 田中 寧 (国際協力機構 東南アジア第一・大洋州部次長)
関連会社とJICAの取引の関連図	
資産	\$5,878,855
負債	\$9,101,917
資本金	\$50,000
剰余金	△\$3,273,062
営業収入	\$0
経常損益	\$244,186
当期損益	\$244,186
当期末処分利益（当期末処理損失）	△\$3,273,062
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：12,500株</li> <li>・取得価額：1,271,062円</li> <li>・貸借対照表計上額：1,271,062円</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：中小・中堅企業の再建・育成資金</li> <li>・当初出資年月日：2001年7月13日</li> </ul>
債権・債務の明細	該当なし
債務保証の明細	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし